

平成27年度秋田県総合政策審議会第3回産業・エネルギー一部会 議事録要旨

1 日 時 平成27年9月11日（金）午後3時～午後5時

2 場 所 秋田地方総合庁舎 6階 607・608会議室

3 出席者

◎ 産業・エネルギー一部会委員

上手 康弘	株式会社カミテ代表取締役社長
齊藤 民一	株式会社三栄機械代表取締役
西宮 公平	秋田海陸運送株式会社代表取締役社長
藤盛 紀明	NPO法人国際建設技術情報研究所理事長
戸田 和彦	株式会社デジタル・ウント・メア代表取締役社長
三浦 征善	秋印株式会社代表取締役社長

□ 県

赤上 陽一	産業労働部次長
水澤 聡	産業労働部次長
土谷 諄一	産業労働部新エネルギー政策統括監
熊谷 譲	産業労働部食品産業振興統括監
佐々木 孝弘	産業労働部参事(兼)公営企業課長
赤川 克宗	産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長
高橋 靖弘	建設部参事(兼)港湾空港課長
	他 各課長 等

4 藤盛部会長あいさつ

前回の議事録を見たが、非常に素晴らしい内容であった。今回の資料として、発言内容が整理されているが、各委員の発言した意見が提言書案にほとんど取り入れられている。本日も、是非濃い内容の議論をしてほしい。

先日の地方創生有識者会議において、総合戦略に書いてある「高質な田舎を思い描きながら」とはどういうことかとの話が出た。また、東京で県の副知事や部長として出向していた経産省の方々との会合があったが、総合戦略の施策だけ見ても秋田県の姿が思い浮かばないとのことであった。有識者会議では、「高質な田舎」についてブレイクダウンして考え、それに当てはまるものは、重点にしたかどうかという風に発言した。

本日の資料6の総合戦略案には、高質な田舎とは「自然と調和し、豊かにゆったりと暮らしている姿」と書かれている。それも大切であるが、もう一つ、県内の産業がしっかりしていることが大切である。そうでなければ「高質な田舎」に

はならない。そのためには、キラッと光る産業とか、地域に根ざした産業とか、前回、齊藤委員がお話しされたように、県内の中小企業が中小企業らしいしっかりとした事業をやっているとか。秋田県らしくて、それでいて、ある程度、日本にも世界にも誇れるような産業がちゃんとあるということが、高質な田舎には必要だと思う。

そうした観点をもって、これまで議論した内容を見ると、航空機産業、医療、エネルギー、情報など、キラッと光る産業が入っているし、中小企業らしい産業や地域に根ざした産業も入っている。そうした意味では、我々の議論は、「高質な田舎」に十分貢献しうる内容になっているのではないか。

余談だが、先ほど述べた経産省の方々との会合では、秋田県に上場企業が少ないので、あと1社か2社あればだいぶ違うだろうとの話も出ていた。また、海外に向けて飛び出ている会社が1社でもあるとかなり違う。さらに、エネルギー分野は、ここ1年くらいで猛烈に状況が変わる、スピードが速い分野。高質な田舎のためは、ゆっくりしてはいけぬ。スピードが激しいということ意識して進めないとはいけぬ。本日も議論を深めていただきたい。

5 議事

(1) 次年度に向けた提言の検討について

● 藤盛部会長

それでは議事に入る。まずは、事務局から説明をお願いします。

□ 赤上産業労働部次長

(資料1により説明)

● 藤盛部会長

この議題について、質問や意見はあるか。

◎ 西宮委員

簡単な話が2つ、きちんと議論したい話が1つある。

資料2の8ページ、(3)環境・リサイクル産業の拠点化に関して、作ったときから、廃棄することを考えていただきたいということを含めて、「太陽光発電設備廃棄時にヒ素などの有害物質を回収し、安全に廃棄するシステム構築の検討」という記述を入れてはどうか。ガリウムヒ素への配慮が求められている。

同9ページの(1)東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築において、「東アジア・ASEAN諸国」が3箇所出てくるが、いずれも記述が統一されていない。同じページ内であるので、用語を統一してはどうか。以上2点が簡単な話である。

それから、少々時間がかかるが、同10ページの(2)港湾の機能強化について、真剣に考えた。まずは、前回の三浦委員の発言も踏まえ、アクセス道路の新設について言及するのであれば、3年がかりで港湾計画の改定に着手すると伺っているので、「港湾計画と都市計画の相互補完的な見直し」という項目を追加してほしい。今まで、都市計画道路の方と港の方がうまく結合していなかったもので、この機会に一気に解消することを考えてほしい。

次に、「コンテナ取扱量の状況に応じた港湾整備の検討」という項目があるが、後戻りして検討してもらっては困るので、「検討」ではなく、「推進」という言葉に置き換えてほしい。

また、「状況に応じた」との記述だが、具体的にはどういった港湾整備を考えているのか。検討の前提になるのは旧態依然としたB/Cの考え方によるものなのか、あるいは、インフラ・ストック効果を考慮したものなのか、教えてほしい。

続いて、このページには書いていないことだが、新規進出企業と既存荷主の双方にメリットになることであり、港湾の機能強化策として、水深の確保が極めて重要だと考える。一例を挙げると、大浜のマイナス10m岸壁を活用している硫酸輸出船の例を挙げる。係留許可となる最大喫水が、今は8.7mだが、これが8.8mへとわずか10cm深くなるだけで、1隻あたり110t多く積載できることがわかった。昨年実績で、硫酸輸出船は、8隻寄港しているので、年間880tの差になる。酒田港などと比較して、選ばれる港湾にするために、水深に着目してほしい。

提言4の海外取引の拡大と産業拠点の形成について、このタイトルの範疇に収まらない部分が出てきている。具体的には「現在諸機能が集中している太平洋側の代替性を確保するためにも、船川港周辺地域への石油製品備蓄拠点の設置を図る」と「石油製品備蓄の強化に向けた国への働きかけ」の部分である。この部分については、横断的大項目として、部会をまたぐかもしれないが、「防災・減災拠点の構築」という項目を設置し、その中の1項目とすべきではないかと考える。3.11東日本大震災の復旧に関わった秋田県の総合戦略であるはずだが、どこにも防災・減災に関する記述が無いのは不自然であると思う。

船川港に関しては、国家石油備蓄基地や東北最大の政府備蓄米倉庫という既存ストックの有効活用という視点や、財政制約が厳しくなる中、海底が岩盤であるために、一度浚渫すれば、相当期間、水深が維持出来る特性を訴えて、石油製品備蓄と耐震岸壁の設置などを別項目として記述してはどうか。

● 藤盛部会長

県からの説明を求めたい。

□ 赤川産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長

太陽光パネルのリサイクルについては、いずれ、急速な太陽光発電の導入拡大

に伴って、今後、パネルの廃棄が大量に出てくる。具体的にリサイクル拠点化に向けた動きが一番進んでいるのは北九州であるが、それに続く形で、秋田県でも国の独立行政法人の事業を活用して、小坂町の金属鋳業研修技術センターにおいて、大手企業と連携しながら、実証事業ということで、拠点化に向けたシステムの構築の可能性について、2年前から実際に取り組んでいるので、提言に取り入れていただけるのはありがたいことである。

● 藤盛部会長

東アジア・ASEAN諸国の文言統一についてはどうか。

□ 水澤産業労働部次長

ご指摘のとおり、統一したい。

● 藤盛部会長

港湾の機能強化のアクセス道路等についてはどうか。

□ 高橋建設部参事（兼）港湾空港課長

港湾計画に関しては、今年度から3年をかけて見直しを行う予定である。今後、平成30年くらいから10数年先を見据えた形での港湾のあり方について、単に秋田港というよりも、東北の中にある秋田という位置づけを背景にしながら分析していきたい。

東北港湾ビジョンにおいても、仙台港を中心とする太平洋側軸に、秋田港を中心とする日本海側の軸を加えた2軸体制で海外展開を図っていくことが位置づけられており、そうした動きを見ながら進めていきたい。

具体的な内容として、港湾計画と都市計画の見直しについては、二つの要素が含まれていると考えている。

アクセス道路については、都市計画道路という形で位置づけられているが、商工会議所からも様々な提案を受けており、秋田市全体の交通網を考えた、より幅広い観点から検討しているところである。単なる港湾とのアクセスというよりも、様々な計画との調整を図りながら、進めていきたい。

また、秋田港にはこれまで50年かけて整備してきたインフラのストック効果があって、現在の機能を果たすベースとなっている。これらの機能を最大限発揮したうえで、さらにどのような機能を付加していくかが課題であり、物流等に関しても、関係者の話を聞きながら、今後、どの部分を強化していくかを決めて進めていきたい。実際に実務に携わっている方々の意見を聞きながら、今できるものは計画の中に盛り込んで進めていく。そして、さらに10年、20年先を見据えていくものについては、まず計画に位置づけ、それに向かって官民ともに進んでいく。そういったすぐできることと、もう少し先にやることの計画の中におけ

る位置付けを決めて進めていきたい。

● 藤盛部会長

三浦委員から何かあるか。

◎ 三浦委員

説明としてはたいへんよくわかる。この部会では、資源エネルギーが中心題材となっており、私も商工会議所の運輸交通部会の立場で話をしているので、港湾の機能強化に係るアクセス道路については、物的流通量との結びつきが強くなってしまいがちである。県と情報交換をする中で、私が意見として言わせていただいているのは、例えば、観光であるとかエネルギーであるとか、もちろん物的流通もそうだが、将来、フェリーを利用していただくお客さんだとか、ルールも含めて陸海空の有機的なリンクが出来ていないと、各々の機能が十分発揮できない。つまり、西宮委員から発言があったように、港湾計画と都市計画の整合性について、社会資本に関して、対症療法として、コンテナ取扱量の増加が見込めるから、道路を付けるとか拡幅するとかではなく、利用が見込めるので計画を充実させようということではなくて、むしろ、乗数効果を狙って、そういうものを整備したことによって、陸海空の有機的なリンクをもって、例えば、極東に対する対岸の窓口を秋田が果たすといったスピードでやっていかないといけない。単に「コンテナ取扱量の状況に応じた」ということではなく、その後に記載のある「太平洋側の港の代替性を確保するためにも」というところがあるので、こちらの方が先に来るのではないか。そうしたことをしていかなければいけないので、コンテナの取扱量もそうだし、太平洋側に集中しているものを秋田に持ってこなければいけないから、乗数効果を狙って、インフラ整備をしていかないと「無いものは無い」で終わってしまう。港湾の機能の強化という意味でのアクセス道路ということだと、いろいろなものが充実して来たらやるという表現になるのは分かるし、説明のとおりだと思うが、私が意見を述べている意味は、何も、物流の通しが良くなるから、海上のコンテナの本数が増えるから道路が必要だと言っているのではないことを理解していただきたい。つまり、相互的なことを考えたときに整備が必要だと思っているので、むしろ、物的流量に関しては、要素として2番目か3番目かもしれない。

● 藤盛部会長

今の意見としては、港湾としての単体の観点なんかではなく、秋田県トータルとしての総合計画の観点でということだと思う。観光もあり物流もあり、その中の道路網だとか、陸海空のネットワークをどうするかだとかということ。こうしたことについて、県ではどのような部所が担当するのか。

□ 赤上産業労働部次長

秋田の将来ビジョンをきっちり描いて、その一つのツールとして、港湾や陸海空のネットワークがあるということだと思う。

□ 水澤産業労働部次長

たいへんに大きな観点からの提言である。将来的にどのように取り組むのかも大切であるが、この部会の提言として、そうした大きな観点からの提言に改め、観点を含め発信をしていくことも重要なことだと思う。三浦委員のおっしゃったように、順番が逆で、考え方も逆かもしれない。案としては、ニーズに応じてということだったが、委員の皆様からは、そうではなくてというご意見なので、それをそのまま提言として発信していくことも、この部会の役割であると思う。

● 藤盛部会長

提言として、発信した後はどうなるのか。

□ 水澤産業労働部次長

総合政策審議会の本体で提言として発信されることになる。

● 藤盛部会長

企画部会などで議論されることになるのかもしれない。

◎ 西宮委員

大型船が来たときに、何千人単位の人をどのように捌いていくのか、あるいは、災害復興の際の米軍や自衛隊のことなど、いろいろな観点からの見直しを進めてほしい。都市計画道路となっているものが、20年間1ミリも進まなかったという事実は事実であり、これからどのように進むのかたくさんの方が注目している。みなと振興会の会長が町内会の連合会か何かで、大浜・上新城線の見直しをみなと振興会としても考えていると発言したところ、数日後には、百数十名から、私たちは大浜・上新城線をやってほしいと思っているという連名の手紙が届いた。論理的に何をやるべきか、何をやらないのかを決める時期に来ていると思う。

● 藤盛部会長

防災・減災の視点からはどうか。

◎ 三浦委員

結局、全てが関係してくる。エネルギーやパネルの廃棄の話なども最終的には絡んでくる。コンテナの取扱量が増えたからというのは対症療法で、道路を作るといっても5年10年かかる。都市計画審議会にも入っているのです、非常に時間

をかけて、いい道路を作ることも大切だと理解しているが、それは県とか市の話。東日本や北東北の中で、陸海空の総合的なリンクについて、港中心に発信した場合に、どういう道路が将来的に必要なかという視点を総合的に入れていただければありがたい。

● 藤盛部会長

提言として出した後、県として、プロジェクトを作るのかどうかは今後の話であるが、中期的な話なので、具体的に発信をしていかないといけないということだと思う。

他の件について、上手委員から何かないか。

◎ 上手委員

提言案について、医工連携に関する内容が増えており、特に、サプライチェーンの形成についても含まれている。将来的に医療関係に取り組む部品加工メーカーが増えて、多くのサプライメーカーがいるということになれば、その後に大手の医療機器メーカーの誘致にもつながる可能性がある。

質問だが、資料2の3ページ(2)地域産業の振興に「省エネルギーへの取組など、中小企業でも取組可能な新分野への参入促進」とあるが、具体的にはどういうことか。企業内で省エネを行うことか。あるいは、省エネルギー・ビジネスに取り組むことか。

● 藤盛部会長

前回における齊藤委員の発言を踏まえたものだが、省エネという観点から、断熱材の開発など、中小企業取り組むことができる様々なビジネスや、製品があるということである。

◎ 上手委員

おそらくそういう意図だと思ったが、初めて見る人にとっては、少し文言が不足しているかもしれない。

□ 赤上産業労働部次長

医工連携に関して、上手委員も参加しているAMIネットワーク(秋田メディカルインダストリネットワーク)が、今年の7月にリニューアルした。これまでは、秋田大学の特定の先生による取組というイメージが強かったが、大学全体としての取組が本格化したことから、組織を再編し、この10月には県内企業によるAMIエキスポという展示会を開き、医学部の先生方に製品や技術を見てもらうこととしている。ニプロの製品など、意外に知られていないものも多いことから、ニーズとシーズに関する交流を促進する予定である。今後も、こうした積極

的な取組が出てくると思われるが、私も企画委員として同ネットワークに参加しているので、ご提案等があればいつでもお話をいただきたい。

先日、県内の半導体検査装置のメーカーから、彼らのシーズを活用して、医療機器に参入したいという意向をいただいているが、今後も、県内企業によるサプライチェーンの形成について、促進を図っていきたい。

◎ 齊藤委員

提言案の中に、前回までの部会での意見がいろいろ盛り込まれていると実感している。

先日、富士市産業支援センター長の講演を聞く機会があった。今、その取組が注目を集めているようだが、時代がこういう風が変わったからこうだよということが決まっている中での支援であればよいが、その辺が切り分けきれないで、従来の形での支援、例えばコストダウンとか、品質や技術だとか、それはそれで大事だが、今の時代というのは、それに勝る大事なものがある。

今までは、アメリカ型の資本主義で、安く大量に良いものを作れば売れると言われてきた。ところがここに来て、物の豊かさよりは、むしろ個性的なものであるとか、多様化とか、情報化とかいった時代に入ってきて、今までの安くとか良いものをたくさんとかいった支援ではなく、むしろイノベーションを起こすための支援に変わっていかなければならない。

そうした点に留意して、富士市の例を伺った。小規模なレトルト食品加工を手掛けるある中小企業が相談に来た際の話だが、これまで大手から下請けで仕事ももらっていたが、設備も古くなってなかなか設備投資も出来ないし、競争力がなくなってしまったので、どうやって会社を畳もうかという相談で、普通であれば、どうやって畳むかという話になると思うが、その支援センターでは、相談者のいろいろな話を聞きながら、あるヒントを得て、こんなことをしてはどうかという、逆のアドバイスをしたという。どういうアドバイスかという、古い機械ではあるが、これまで、長年にわたって様々なレトルト加工をした経験がある。競争力という点では、価格で負けてしまうが、いろいろなモノを加工する技術は身につけている。しかも小さな古い機械なので、小ロットの受注に対応できる。その支援センター長は、それはすごい強みであると指摘した。今は、レトルト食品の加工の最低量は3千個以上であるが、この会社は百個から出来る。例えば、街のレストランがレトルトを作りたいというときに、3千個は無理だが、百個だったらという話はあちこちにある。宣伝費をあまりかけないで、ネットを使ってやってみようよと、そこを支援しますよという話になった。そうしたら、どんどん注文が入ってくるようになり、会社を畳もうと言っていた会社がV字回復を遂げた。これはまさに、安く良い物をとという指導ではなく、その会社が持っている強みを引き出して、どうしたらよいかという気付きを促す支援であった。この提言の記述も含めて、これまではそうした支援は見られなかったと思う。そうした点

を考えるべきだと思ふし、教育の話もそうだが、エデュケーションという言葉、教えると訳してしまつたが、むしろ能力を引き出すという意味がそこにあると考えると、過去の個性的ではなくてもよいという時代は、教えるだけで良かったが、今のように、個性化とか多様化とかいった時代に入ると、相手の良いところを引き出して、そこから商売を興していくといった支援が、これからの本来の支援だと感じた。

□ 水澤産業労働部次長

具体的に記載していないが、実は、既にそうした支援に取り組み始めている。富士市における取組を、国が全国に広げたいとの考えから、「よろず支援拠点」を全国の都道府県に設置しており、本県では、あきた企業活性化センターに設置されている。提言に取り入れるとともに、実際に具体的な取組を行っているので、成果が見えるような形で取り組んでいきたい。

□ 赤上産業労働部次長

産業技術センターでも、中小企業振興条例に基づく「技術支援加速化事業」で、研究員自らが企業を訪問し、各企業の技術の強み・弱みを見つけ、弱みを克服する支援を行っている。

● 藤盛部会長

列車や大型案件などグローバル商品でも考え方が変わってきている。昔のようなビジネスでは成立しない。駄目だと思っていた分野でも強みを見つけ、強みの中から、どういう競争相手があつて、どういった商品をどのようなマーケットで売るかを分析する。分野がどんなに違つても、考え方は変化してきている。既に取り組み始めているようだが、知識を入れて勉強していかなければならない。大きな変化に乗り切れないと競争に勝てない。

戸田委員から何かないか。

◎ 戸田委員

ビッグデータもそうだが、ITの場合は日々の変動が激しい。IoT（インターネット・オブ・シングス）は、物と物とをインターネットでつなぐことだが、何に使うのかという決め手にはまだなっていない。ビッグデータも同じで、使い方がよくわからないというのがITの場合に多く、そうしたことが分かれば、取組も進むので、どのように使うのかを学ぶ研修が必要と思っている。

それから、プライバシーマークの取得支援はタイムリーな取り組みであり、今、プライバシーマークの取得申請が増えているようだ。というのも、マイナンバー制度の導入で、個人情報扱うことになるため、今まで使う必要のなかった企業に使わなければならなくなっている。そのため、申請者が大幅に増えて来ている

状況にある。プライバシーマークの取得支援は非常にタイムリーな支援であると考えている。

また、秋田県の人口は減少を続けており人材確保も課題である。ここにもシニア人材のことが記載されているが、ぜひシニア人材が活躍できるような県にしてほしい。

● 藤盛部会長

県からのコメントはあるか。

□ 兼子商業貿易課長

ビッグデータについては、最先端セミナー等をやっているが、ビッグデータにしても、I o Tにしても、どうやって使うのか、使い方を企業が顧客に対してプレゼンや提案していくことが大事であると考えているので、そうした点について、相談しながら、さらに検討して取り組んでいきたい。

プライバシーマークの取得支援に関しては、県としての考えが当たったというか、利用されているが、用意した補助金にまだ余裕があるので、さらに活用を促していきたい。

● 藤盛部会長

自動車会社においては、自動運転や人工知能が話題になっているが、秋田県の中小企業でビッグデータをどのようにして使うのかという議論があまり見受けられない。産業技術センターでも取り組んでいないのではないか。今後、県内中小企業においても、ビジネスに使えるやり方はあると思うので、研究をスタートしておいた方がよいのではないか。

他に何かあるか。

◎ 上手委員

提言5の「秋田の産業を支える人材の育成」に関して、これから労働力人口が減少していく中で、企業のワーク・ライフ・バランスという言葉がどこにも出て来ない。秋田県で働く際に子育てがしやすいとか、親の介護がしやすいとか、そうしたことを含めて、ワーク・ライフ・バランスに関する記述があればと思う。

□ 赤上産業労働部次長

検討したい。

● 藤盛部会長

経産省の方々との会合で、エネルギー分野というのは非常に話が早く、3年、4年という話ではなく、今年、来年の話でもものすごく進んでしまう。数年後とい

うのでは遅すぎるという方がいたが、それについて、どのように考えるか。

□ 土谷新エネルギー政策統括監

全くそのとおりである。風力発電のメンテナンスに関しては建設の段階から取り組んでいる。今20万キロワットで、今後、40万キロワットへと需要が伸びるが、各企業に対しては、今、参入しなければ手遅れになると、はっきり申し上げている。一般的に、エネルギー分野はものすごくスピードが早く、今、山葵沢に地熱発電所が建設されることが、世間には公表されたが、そうしたことは何年も前から分かっていたいなければならない。そうした状況であり、アナウンスをしっかりとやっているところである。新エネルギー戦略でも、5年、10年後を見据えた取組を掲げている。

◎ 齊藤委員

提言2の自動車関連産業に関することだが、自動車部品市場に参入したいという感じを受けるが、日本の自動車市場はもうそれほど増えない。海外はまだ増えるので、海外に行って生産するというのであれば話は別だが、県内ということであれば、むしろ、日本から絶対に離れない開発分野に切り込んでいった方が、中小企業の立場で支援できるものがある。私のところも開発を手掛けているが、部品に取り組むよりも、開発に行く方がよいのではないか。

● 藤盛部会長

製造ラインよりはむしろ、開発を目指した方がよいという意見である。

◎ 齊藤委員

提言3に関して、「新エネルギー立県秋田」というキャッチコピーはカッコいいが、果たしてこうした問い方がいいのかどうか。実際に中小企業の立場から見て、どれほど参入できるかという意味では、ぼやけているのではないかという気がする。

● 藤盛部会長

提言そのものを変えるのは難しいと思うが、秋田県では昔から、カッコいい先端の話をするが、実際に出てくるものはそうではないということがときどきあるので、齊藤委員の言いたい雰囲気は理解出来る。

□ 赤上産業労働部次長

提言2の自動車関連産業については、「関連産業」というところがポイントであり、産業設備、生産設備、開発品も関連産業に含めて考えている。

◎ 齊藤委員

自動車関連産業に関する施策の中にそうしたニュアンスも入れてほしい。

● 藤盛部会長

こうした提言に関しては、どうしても旗がいたので、中身の部分に中小企業が取り組める内容が入っているとよい。

□ 赤上産業労働部次長

医療福祉関連産業については、まさに開発品でないと参入できないので、そうした点をきっちりと支援してまいりたい。

● 藤盛部会長

そのためにも、3Dプリンターも活用してはどうか。鎌田産業技術センター長などが尽力して一番はじめに取り入れたのは、秋田県である。

◎ 三浦委員

提言書には直接関係ないが、県庁内に託児所はあるか。

□ 水澤産業労働部次長

ない。

◎ 三浦委員

規則的な関係でないのか、スペース的な関係でないのか。

□ 水澤産業労働部次長

設置するという発想がないと思われる。

◎ 三浦委員

ワーク・ライフ・バランスの話もあったが、パートさんを何十人、何百人と雇う企業の中には託児所を設けている企業もある。そのような視点も必要なのではないかと感じた。

医工連携など、産官学が組んだ場合の支援は厚いが、同業者同士が組んで、別のビジネスをやろうとした場合に支援はあるか。

□ 赤上産業労働部次長

航空機産業などでは、1社では難しいので協同組合を作り、産業インフラという形で、県としても支援していきたいと考えている。全くの同業だと少し難しいが、部品単体を作るのではなくて、連携して付加価値を高めていくような、一定

の方向性があれば、支援が可能な場合もある。

◎ 西宮委員

それは中小企業団体中央会がやる事業とは何が違うのか。

◎ 三浦委員

事業協同組合については、中小企業団体中央会が所管している。

□ 赤上産業労働部次長

事業協同組合を組んでいただいて、それを一つの要件として、産業インフラの導入を県が支援する。例えば、国際認証の取得などでは、設備の導入だけでなく、長い時間がかかる。単なる1社だけでは補助制度的に難しいので、2、3社が集まって協同組合を作っていただいて、公的な環境で、支援をしていきたい。

◎ 三浦委員

同業にかかわらず、有志が集まって事業協同組合を設置した場合には、事業協同組合法の中で運営されるからよいが、例えば同業の会社同士でアライアンスを組んで、何かをやろうとした場合については、何ら手当がなく、異業種同士で組んだ場合のみとなっている。例えば、産業集積のため、物流施設をオートメーション化してITを導入した場合には何十億とか何百億という投資が必要となる。宮城県や栃木県では、そうした取り組みがなされており、事業協同組合ではなく、同業者が集まって取り組もうとしている。どんどん他県では進んでいる。

□ 赤川参事(兼)資源エネルギー産業課長

宮城の場合の整備主体はどうなっているのか。

◎ 三浦委員

民間企業である。

□ 赤川産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長

ハード整備を区分して役割分担するということか。

◎ 三浦委員

1社では難しいが、複数で集まって、違う業態に転換してやろうというものである。倉庫運営はあくまで一例に過ぎないが支援メニューがない。

□ 水澤産業労働部次長

立地補助金として、一定の雇用があれば、整備に関して支援するという内容の

ものがある。だいたいは単一の企業でやっているが、今のスキームでも5億円以上の設備投資、10人以上の雇用といった要件を満たせば、同業者がアライアンスを組んだ場合のスキームでも排除していない。

● 藤盛部会長

他県では整備が進んでいるということなので、県の方でも、もう少し議論してほしい。

□ 水澤産業労働部次長

もう少し、具体的な情報があれば、具体的に議論できる。

● 藤盛部会長

中核企業というイメージには、そうしたイメージも含まれている。同業に近い企業が集まって、みんなで組んでなにかをしようとしている。中核企業に関して議論しようとするれば、そこでもいろいろと展開できる。

◎ 三浦委員

先ほど話のあった、よろず支援拠点に相談に行った際に、こうすれば、こういう制度を利用できるよというアドバイスがあれば、わかってくるかもしれない。今までは、そういうメニューはないと言われてしまっていた。よろず支援拠点を利用してみたい。

□ 水澤産業労働部次長

よろず支援拠点よりも、産業集積課に相談してほしい。

● 藤盛部会長

いろいろと相談をしてみしてほしい。他に何かあるか。

◎ 戸田委員

情報関連産業の振興に関して、コンテンツ部門も含まれているが、最近、コンテンツ関連企業を集積するのも面白いと考えている。県南にも多いが、漫画家やCGを作る企業など、コンテンツを作る企業が、他県に比べて、秋田県内には結構多い。クールジャパン戦略もあるので、まとめてどんと出す仕組みがあれば面白いと考えている。

● 藤盛部会長

県内のIT企業を調べてみると、ITと称していながら、意外とコンテンツの企業がある。

◎ 戸田委員

漫画やCGの企業など、意外に優秀な企業が多く、東京に行ったりこっちに来たりして仕事をしている。アニメーターなど、雪が降る環境に合うのかもしれないが、まとめてどんと出すことは、一考の価値があると考えている。

● 藤盛部会長

コンテンツ産業が振興すれば高質な田舎になるかもしれない。他には何かあるか。

◎ 齊藤委員

高度ICT企業とはどのような企業を指すのか。

□ 兼子商業貿易課長

イメージとしては、大きくて複雑なシステムを引き受けることができるような企業を指す。例えば、大きな工場の生産管理システムなど、高度なシステムの管理ができる企業で、プロジェクトマネジメントのできる企業を言っている。

◎ 齊藤委員

調べて見たところ、ITとICTは同じようなもののように使分けはあるか。

◎ 戸田委員

総務省と経産省で使い方が違っている。職人さんと同じで一人でコツコツ作っている人もいるが、チームで大きいものを作っている場合もある。大きいものを作っているところは、QCや全体のマネジメントが必要となってくるので、そういう人材を集めてそういうことをする企業が高度ICT企業ということだと思う。職人が一人でいうのではなく、工場みたいにしてやることになる。

● 藤盛部会長

提言4の海外取引のところで、秋田県内の企業が海外展開を進めるために、商工団体や金融機関と連携して、海外展開支援ネットワークを構築してとあるが、本当に海外で売るのであれば、こういう取組ではないと思う。かなり長い間そこに住むとか、本当にその人をするとか。私もアメリカに5年住んだが、行く前と5年住んだ後では全然話が違う。似たような文言が昔からあるが、本当に売するためには、売ることに成功している会社は何をしているのか学ぶ必要がある。大体そこにはプロセスや順番みたいなものがあって、まずは海外展開できる人を雇ってくるのが初期の段階で、いろいろなステップを踏んでやっている。自称タイ通、自称ベトナム通のような人に騙されるケースも多い。どういうところで失敗

しているのかも含め、時間をかけて、県内企業が海外で物を売るときにどのような体制で支援するのか検討する必要がある。現状は少し甘い感じがする。自分に関して言えば、失敗の連続であった。

◎ 戸田委員

現実として、東南アジアでは、外資企業に対して思った以上に厳しい条件が提示されるので、単一の県内企業による展開は難しい。2、3社が組んだ形になるのではないか。

● 藤盛部会長

他に意見がなければ、次の議題に移る。

6 議事

(2) その他

□ 猿橋産業政策課長

(資料6により「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」について説明)

● 藤盛部会長

それでは、意見や質問があればお願いします。

◎ 西宮委員

資料5になるが、(1)産業振興による仕事づくりのところ、雇用創出数が5年間で12,630人とあるが、ほかの部分と比較すると数字の書き方が違う。ここだけが5年間の雇用創出数という形で突出しているのでフェアな書き方ではない。純増人数であれば1,830人であるし、そうでなければ、平成26年の2,167人を平成31年に2,720人にするとの書き方にすべきである。

続いて(4)新たな地域社会の形成で、住んでいる地域が住みやすいと思っている割合という目標があるが、こういった茫漠として恣意的に操作できる項目を目標とすべきではない。53ページで、来年の目標値を60%にしているが、その根拠を示してほしい。

⑥「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大で、KPIでは素材生産量の拡大になっており、雇用を拡大するという言葉と整合性がとれていない。資料6の同じ項目では、バイオマス発電の拡大と併せると書いてあるが、バイオマス発電稼働に備えるため、既に秋田県産木材チップの価格上昇を招いている。これは製紙業や合板業の経営を圧迫することになるが、林業の雇用の拡大で製紙業や合板業の雇用減をカバーできるのか、検討してほしい。同じ原料の取り合いである。

⑧秋田の将来を支える人材育成で、K P I が、中学 3 年生の英検 3 級以上取得率とあるが、国際的指標である T O E I C にすべきではないか。

(3) 少子化対策の⑩全国トップクラスの子育て助成制度で、K P I が出生数に占める第 3 子以降の割合が 1 6 % から 2 1 % とあるが、資料 6 の 4 8 ページに合計特殊出生率 1 . 3 4 から 1 . 5 0 とある。これらの数字同士の整合性はとれているのか検証してほしい。

資料 5 の(4)新たな地域社会の形成の⑭官民一体となった女性の活躍推進で、K P I として、行動計画を策定した事業所数とあるが、新任女性管理職数などの実数とすべきではないか。計画を立てるだけであれば、数字の操作はいくらでもできる。

資料 6 の 1 8 ページ、現時点での秋田県内市町村の全国移住ナビの物件登録状況はわずか 3 件である。検索に来て、登録物件数が少なければ、見に来ることを止めてしまうので、登録物件数を増やすことが急務と考える。いつまでにどれだけの物件数にするのか、それを K P I にすべきではないか。国主導で動く施策は、時間が経つと全ての地方公共団体が全く同じような施策展開をすることになって、結局、新鮮味のない物になってしまうので、スピード勝負だと思っている。

ちなみに、大分県の情報の質が極めて高く、大分県の地図から物件情報にダイレクトにアクセスできるほか、登録物件の内外観の写真まである。東京のおおいた移住相談窓口に移住コンシェルジュを配置していることも明記しており、ページにアクセスした人に次のアクションを仕掛けている。秋田県も大分県と同じ水準を目指してほしい。

4 1 ページ、③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善で、K P I では、クルーズ船の寄港回数だけが設定されているが、外国船の寄港目標隻数や、免税店出店数・販売額といったことを目標に入れて、建設部と産業労働部で連携をとってもらえればと思う。ちなみに、今年の外国人乗客数は、4 回の寄港で 3 , 0 5 8 名となっている。この方々が免税店で一人あたりいくら購入するのか調べてみてほしい。

それから、客船入港時の無料 W i - F i について調べたが、飛鳥Ⅱとダイヤモンドプリンセスには W i - F i があるが有料。一番高いものでは、3 0 分で千円取る。にっぽん丸には W i - F i そのものがない。このことから、無料 W i - F i の整備が有効ではないかと思われる。また、受入環境改善策の一つとして、クルーズ船から陸を見たときの景観が、秋田港については、まだ受入態勢をとれていないことから、逆に、景観改善の取組について、例えば、会社名を止めて、Welcome to Akita にしてもらおうとか、そうした整備に助成してはどうか。

5 5 ページの⑥地域公共交通の維持・確保で、一般乗合事業免許キロ数を維持するとしているが、その方策が検討されていない。おそらく、補助制度を想定していると思うが、維持するための方策を一つ考えついたので、お話しする。宅急便にしても郵便局にしても、中央局と配送所の間を輸送を乗合バスが運べるよう

にできれば、路線維持するための収入確保の一助になるのではないか。営業免許や車両改造の問題があると思うが、実施に当たっては例えば、特区を活用して取り組むことはできないか。さらに、横断的な取り組みとして過疎地の高齢者がアマゾンや楽天に注文できるような支援を行うと、輸送量の拡大にもつながるので、より地域公共交通を維持しやすくなるのではないか。ぜひ検討してほしい。

● 藤盛部会長

産業労働部に関係のないところは、どういった扱いになるのか。

□ 猿橋産業政策課長

関係する他部局に伝えることとなる。

● 藤盛部会長

産業労働部に関する項目についてはどうか。

□ 猿橋産業政策課長

この総合戦略においては、5年間の戦略期間における短期集中の事業によって、純粋にどのくらいの雇用が増えるかということ、P D C Aサイクルを回しながら図っていくこととしている。場合によっては修正しながら、雇用創出に取り組む。例えば、航空機とか医療福祉関連、新エネルギーなどは極めて新しい分野であり、5年間で雇用を700人くらい創出する計画としている。

たしかに、26年度の現状値を引いた方がフェアな表記ではないかとの指摘もいただいていたが、基本目標の書きぶりについては、国から雛形的なものが示されていたため、こういう書き方としている。その代わり、誤解のないよう、現状値についてははっきりと示し、ここからこれだけ増えたと分かるような表記にしている。

● 藤盛部会長

クルーズ船や港の景観等に関してはどうか。

□ 高橋建設部参事（兼）港湾空港課長

その点については、港湾管理者である建設部と観光部局との間で連携しながら、どうやって誘致していくのか、県内にどうやって迎えるかの両面から検討しており、知事からも、来年度予算に向けて十分勉強しておくようにとの指示を受けている。本日いただいた意見なども取り入れるようにして、できるものについては来年から向かっていきたい。

◎ 三浦委員

デューティ・フリーについては、実際に可能なのか。

□ 高橋建設部参事（兼）港湾空港課長

免税店に関しては、出店にあたって、免税店の許可を取ることから始まるので、観光部局と一緒にあって、まずはそこを盛り上げて、免税店の許可を取る企業を増やしていくこととしている。また、どのように外国人に対応していくかなど、受け入れる態勢についても、クルーズ船の受入環境改善の中で協議している。

◎ 西宮委員

今年、国土交通省が法律を改正して、岸壁に免税店を出店しやすくしたので、是非取り組んでほしい。出店する人もよく分からないだろうから、JETROの方に東京から講師を呼んで、出店する可能性のある人に講習したり、手続きをバックアップしたり、そういうことをやってほしい。

□ 高橋建設部参事（兼）港湾空港課長

言葉が足りなかったが、臨時の出店をするためには、その前提として免税店の許可を取っておかなければいけないので、まずは、そこを増やすということも併せてやっていきたいということである。

◎ 西宮委員

秋田銀行と北都銀行が、臨時の両替所を港に作るように進めてほしい。カードが使える店ばかりではないし、小さい店であればあるほど、キャッシュでほしいはずなので、寄港する日に臨時の両替所を作る準備を進めてほしい。

● 藤盛部会長

先日来県した際、中心市街地を白人の団体が歩いていて驚いた。秋田市内にあんなに外国人がいるのを初めてみたので、ホテルのフロントに聞いたら、クルーズ船の客だという。買い物をしているようには見えなかったが、大勢がぶらぶら歩いていた。

◎ 三浦委員

エクステンジの話もそうだし、国際免許の関係もあるが、降りたらすぐデューティ・フリーがあつたり、レンタカーが調達できたり、バスターミナルで日本語がわからなくても駅前に行けたりとか、今すぐの話と2～3年後の話とあると思うが、どんどんやっていかないといけない。

◎ 戸田委員

W i - F i の整備については、おそらく工事することを考えると思うが、工事をしないで、余っている電波を買い取ってチケット制にした方が早い。実際、W i - F i の電波は余っており、工事するお金があるのであれば、各メーカーで余っている電波を借りてきて、チケット制で貸した方がよい。秋田港に降りたらチケット制でありますよとすれば、その日限りの補助金で対応できる。工事費も維持費もいらないので安くできる。

◎ 三浦委員

使う側としても使いやすいかもかもしれない。クルーズ船から見たときの景観についても取り組んでほしい。現在の景観ではイメージが良くない。

◎ 齊藤委員

洋上風力発電等の実施のところで、導入量を 2 1 万 k W から 5 6 万 k W に増やすとあるが、雇用はどのくらい増えるのか。

□ 赤川産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長

風力発電の導入量の目標として、5 年後の平成 3 1 年に 5 6 万 k W に増やすという目標に関して、この期間においては、まだ洋上風力発電が完成していないため、洋上風力による発電の分は含まれていない。この目標値は陸上風力の分だけとなる。

◎ 齊藤委員

その場合でよいが、経済効果と雇用創出数はどうなるのか。

□ 赤川産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長

昨年度実施した調査事業において、洋上風力の拡大による雇用効果と経済波及効果に関する試算を行っており、仮に、4 0 万 k W の洋上風力の導入が実現した場合の経済効果は、総額で約 2 , 9 0 0 億円の直接投資とその経済波及効果が約 7 , 9 0 0 億円、雇用効果は 5 万人とされている。これは、あくまで雇用効果なので、5 万人の純然たる雇用が増えるという訳ではないが、そういうデータが出ている。

陸上風力発電に関しては、一般的に 1 k W あたり 2 4 万円の直接投資、建設投資があると見込まれる。

◎ 齊藤委員

建設投資は県内に落ちるものか。

□ 赤川参事(兼)資源エネルギー産業課長

陸上風力については、日本風力発電協会が調査した結果によれば、約3～4割程度が地元には落ちている。

● 藤盛部会長

西宮委員が、ウッドファーストのところで、KPIと施策の関係を指摘していたが、産業労働部のところでも、製造出荷額をKPIに使っているところで、全部ロボットでやれば、雇用創出はゼロになる。本当は、KPIの数字は雇用や県内の収支に関連する数字であってほしいが、そういう数字はなかなか出てこない。

ほかになれば、予定の時間となったので議事を終了したい。事務局から連絡事項等はあるか。

□ 事務局

今後の日程について、本日いただいた意見を踏まえ、提言書案の修正を行い、10月19日に開催される第2回総合政策審議会へ提出することとなる。

——議事終了——